

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 サンケン電気株式会社  
 コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 飯島 貞利  
 (氏名) 太田 明  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東  
 TEL 048-487-6121  
 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	89,730	—	4,141	—	3,332	—	1,925	—
20年3月期第2四半期	93,956	△6.1	4,024	△48.3	1,896	△71.6	863	△76.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	15.85		14.42	
20年3月期第2四半期	7.11		6.74	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	171,588		79,170		45.8	647.53		
20年3月期	173,529		78,081		44.7	638.73		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 78,653百万円 20年3月期 77,600百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	△0.7	9,000	8.8	6,500	45.0	4,000	125.2	32.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 125,490,302株 20年3月期 125,490,302株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,023,414株 20年3月期 3,998,156株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 121,484,851株 20年3月期第2四半期 121,526,607株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	138,500	△0.0	3,100	11.7	2,100	4.2	1,200	166.4	9.88

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、北京オリンピックによる需要拡大を見込んだものの、期待されたほどの効果は無く、加えて米国発の金融混乱が实体经济に波及すると懸念が高まる中で、先進国を中心に需要が伸び悩みました。こうした状況下、当社グループでは薄型テレビ向け電源ICのシェア拡大を狙い、営業・技術一体となった拡販活動を行ったほか、原材料の選定や回路設計の見直しによるコスト削減を進めるなど、売上・利益の拡大に向け注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は897億30百万円と、前年同期に比べ4.5%減少したものの、利益につきましては、営業利益が前年同期比2.9%増の41億41百万円、経常利益が前年同期比75.7%増の33億32百万円、四半期純利益が前年同期比123.0%増の19億25百万円と、増益となりました。

半導体事業のうち、半導体デバイスにつきましては、ブラウン管から液晶テレビへのシフトがさらに加速する中で、液晶テレビ向けデバイスのラインアップを増強して参りましたが、これら新製品の本格的な市場投入時期を2009年モデルとして進めてきたことから、当期の業績には寄与せず、前年同期に比べ売上は減少いたしました。一方、利益面では自動車向けデバイスが概ね計画通りに推移したこともあり、前年同期に比べ増益となりました。またCCFLにつきましては売価の下落はあったものの、市場価格に対応すべくコストダウンに注力した結果、2008年モデルにおいてシェア回復を果たし、前年同期に比べ売上・利益ともに増加いたしました。これらの結果、半導体デバイスとCCFLを合わせた当事業の売上高は714億98百万円と、前年同期比10億35百万円(1.4%)の減となりましたが、営業利益につきましては57億12百万円と、前年同期比7億93百万円(16.1%)の増となりました。

PM事業につきましては、薄型テレビ市場におけるプラズマテレビの伸び悩みが大きく影響し、電源ボードの受注が減少したことから、売上高は120億21百万円と、前年同期比28億96百万円(19.4%)の減となり、営業損失7億26百万円を計上することとなりました。

PS事業につきましては、携帯電話基地局向け直流電源を中心に、国内においては概ね計画通りに推移いたしました。中国における投資抑制政策の影響からVVVFインバーターの受注が減少し、売上高は62億9百万円と、前年同期比2億94百万円(4.5%)の減となり、また営業利益につきましても4億8百万円と、前年同期比3億79百万円(48.1%)の減となりました。

(※ 上記の文章中、前年同期比の値は参考として記載しております。)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,715億88百万円となり、前連結会計年度末より19億41百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が11億64百万円増加し、その他流動資産が27億56百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は、924億17百万円となり、前連結会計年度末より30億30百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金38億円減少したことなどによるものです。

純資産の部は、791億70百万円となり、前連結会計年度末より10億88百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10億9百万円増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、107億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、102億54百万円のプラスとなり、前年同期に比べ72億22百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加並びに仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億41百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ3億16百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億35百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ46億10百万円の支出増となりました。これは主に、有利子負債の削減により短期借入金が増加したことによるものであります。また社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金として社債の発行を行っております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のエレクトロニクス業界は、米国の金融混乱に起因する世界的な需要減退が懸念され、販売数量が伸び悩むとともに製品価格がさらに下落することも予想されます。また、今後も円高基調が継続するなど、為替の動向によっては業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。こうした厳しい外部環境並びに当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、既に公表しております通期の連結・個別業績予想につきまして、下記の通り修正いたします。

#### 【平成21年3月期の通期連結業績予想】

	平成21年3月期 通期連結業績予想	前年同期比 増減率	平成20年8月公表の 通期連結業績予想
売上高	183,000百万円	△ 0.7%	195,000百万円
営業利益	9,000百万円	8.8%	11,000百万円
経常利益	6,500百万円	45.0%	8,000百万円
当期純利益	4,000百万円	125.2%	5,000百万円

#### 【平成21年3月期の通期個別業績予想】

	平成21年3月期 通期個別業績予想	前年同期比 増減率	平成20年5月公表の 通期個別業績予想
売上高	138,500百万円	△ 0.0%	151,100百万円
営業利益	3,100百万円	11.7%	4,300百万円
経常利益	2,100百万円	4.2%	2,800百万円
当期純利益	1,200百万円	166.4%	1,700百万円

今後も事業環境は厳しさを増すものと思われませんが、当社グループでは売上拡大に向け、顧客密着、ニーズ先取り、新規開発品の積極提案など、営業活動の改革を継続し、半導体デバイスから電源ボードまでをカバーするトータルソリューションの提供により、液晶テレビ2009年モデルにおいてシェアの拡大を図ってまいります。併せて、ものづくりの基本であるQCDを一段と高めるための生産体制の強化、並びに設計・購買が一体となったコスト競争力の向上に注力してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### ③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はございません。

### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

### ④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に30百万円、無形固定資産に10百万円計上されております。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2 四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,927	9,763
受取手形及び売掛金	42,553	43,603
商品・製品	14,967	13,517
仕掛品	15,654	14,369
原材料・貯蔵品	12,327	12,719
繰延税金資産	3,106	3,371
その他	4,078	6,835
貸倒引当金	△ 160	△ 129
流動資産合計	<b>103,454</b>	<b>104,050</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,311	20,932
機械装置及び運搬具	30,378	32,081
工具器具備品	2,053	2,266
土地	4,533	4,412
建設仮勘定	3,072	1,907
有形リース資産	30	-
有形固定資産合計	<b>60,380</b>	<b>61,600</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	429	429
その他	714	1,127
無形固定資産合計	<b>1,143</b>	<b>1,556</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,520	2,859
繰延税金資産	712	655
その他	3,627	3,055
貸倒引当金	△ 250	△ 249
投資その他の資産合計	<b>6,609</b>	<b>6,321</b>
固定資産合計	<b>68,133</b>	<b>69,479</b>
<b>資産合計</b>	<b>171,588</b>	<b>173,529</b>

(単位：百万円)

	当第2 四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	25,530	25,699
短期借入金	9,093	12,894
一年以内償還予定社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	30,000
未払費用	8,260	8,160
未払法人税等	1,123	394
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	25	30
その他	1,168	1,084
流動負債合計	<b>66,201</b>	<b>88,262</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	-
長期借入金	1,789	2,200
繰延税金負債	634	1,069
退職給付引当金	2,959	3,092
役員退職慰労引当金	149	172
その他	681	651
固定負債合計	<b>26,215</b>	<b>7,185</b>
<b>負債合計</b>	<b>92,417</b>	<b>95,447</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,258	21,261
利益剰余金	43,248	42,239
自己株式	△ 3,889	△ 3,878
株主資本合計	<b>81,513</b>	<b>80,518</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	322	526
為替換算調整勘定	△ 3,182	△ 3,444
評価・換算差額等合計	<b>△ 2,859</b>	<b>△ 2,917</b>
新株予約権	222	189
少数株主持分	294	291
<b>純資産合計</b>	<b>79,170</b>	<b>78,081</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>171,588</b>	<b>173,529</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

[第2四半期連結累計期間]

		(単位:百万円)
		当第2四半期連結累計期間
		(自平成20年4月1日
		至平成20年9月30日)
売上高		89,730
売上原価		72,382
売上総利益		17,347
販売費及び一般管理費		13,205
営業利益		4,141
営業外収益		433
受取利息		54
受取配当金		18
設備賃貸料		9
消費税等免除益		131
雑収入		220
営業外費用		1,243
支払利息		313
為替差損		278
製品補償費		291
雑損失		358
経常利益		3,332
特別損失		182
固定資産処分損		106
固定資産売却損		0
災害損失		60
特別退職金		15
その他特別損失		0
税金等調整前四半期純利益		3,149
法人税等		1,206
少数株主利益		17
四半期純利益		1,925

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日
		至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		3,149
減価償却費		6,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)		29
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 245
受取利息及び受取配当金		△ 73
支払利息		313
売上債権の増減額(△は増加)		1,451
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 2,212
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 196
その他増減額		2,514
小計		11,044
利息及び配当金の受取額		73
利息の支払額		△ 307
法人税等の支払額		△ 555
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△ 4,750
有形固定資産の売却による収入		96
無形固定資産の取得による支出		△ 157
投資有価証券の取得による支出		△ 29
貸付による支出		△ 1,427
貸付金の回収による収入		1,518
その他		△ 191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)		△ 2,864
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		△ 19,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 26
長期借入れによる収入		157
長期借入金の返済による支出		△ 838
社債の発行による収入		19,900
自己株式の売却による収入		3
自己株式の取得による支出		△ 18
配当金の支払額		△ 849
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,157
現金及び現金同等物の期首残高		9,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,701

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,498	12,021	6,209	89,730	-	89,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,007	39	0	1,047	(1,047)	-
計	72,505	12,061	6,210	90,777	(1,047)	89,730
営業利益又は営業損失(△)	5,712	△726	408	5,394	(1,253)	4,141

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイパワートランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、

高光度航空障害灯システム、各種電源装置

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,316	10,388	10,872	6,152	89,730	-	89,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,092	13,334	10,181	0	30,609	(30,609)	-
計	69,409	23,723	21,053	6,153	120,339	(30,609)	89,730
営業利益	2,729	870	1,316	89	5,006	(865)	4,141

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北 米……………米国

(3) 欧 州……………英国

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	36,760	6,319	6,643	8	49,732
II 連結売上高					89,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	7.0	7.4	0.0	55.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2)北 米……………米国、メキシコ  
 (3)欧 州……………英国、ドイツ  
 (4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	20,896	21,261	42,239	△ 3,878	80,518
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額			△ 142		△ 142
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 850		△ 850
四半期純利益			1,925		1,925
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		△ 2		6	3
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			76		76
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	△ 2	1,151	△ 11	1,136
当第2四半期連結会計期間末残高	20,896	21,258	43,248	△ 3,889	81,513

「参考資料」

## 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額	百分比
I 売上高	93,956	100.0
II 売上原価	76,038	80.9
売上総利益	17,918	19.1
III 販売費及び一般管理費	13,893	14.8
営業利益	4,024	4.3
IV 営業外収益	302	
1. 受取利息	90	
2. 受取配当金	18	
3. 設備貸貸料	47	
4. 雑収入	146	
V 営業外費用	2,430	
1. 支払利息	634	
2. 棚卸資産廃却損	361	
3. 為替差損	355	
4. 貸与設備関連費用	34	
5. 製品補償費	489	
6. 雑損失	554	
経常利益	1,896	2.0
VI 特別利益	119	
1. 国庫補助金等収入	60	
2. 固定資産売却益	59	
VII 特別損失	162	
1. 固定資産処分損	116	
2. 固定資産売却損	0	
3. 工場閉鎖関連費用	40	
4. その他特別損失	4	
税金等調整前四半期純利益	1,854	2.0
法人税、住民税及び事業税	810	
法人税等調整額	138	
少数株主利益	40	
四半期純利益	863	0.9

## 「参考資料」

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,854
2. 減価償却費	7,494
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 14
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 904
5. 受取利息及び受取配当金	△ 108
6. 支払利息	634
7. 関係会社株式売却損	-
8. 売上債権の増減額(増加:△)	2,522
9. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,133
10. 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 5,214
11. その他増減額	1,563
小計	5,694
12. 利息及び配当金の受取額	108
13. 利息の支払額	△ 643
14. 法人税等の支払額	△ 2,126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,032</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 4,382
2. 有形固定資産の売却による収入	43
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 150
4. 投資有価証券の取得による支出	-
5. 投資有価証券の売却による収入	0
6. 貸付による支出	△ 76
7. 貸付金の回収による収入	25
8. その他	△ 85
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,624</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の増減額(減少:△)	4,085
2. コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	-
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,075
4. 自己株式の売却による収入	3
5. 自己株式の取得による支出	△ 45
6. 配当金の支払額	△ 848
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,074</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>94</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	<b>△ 422</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,367</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,944</b>

## 「参考資料」

## セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,533	14,917	6,504	93,956	-	93,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	617	700	2	1,320	(1,320)	-
計	73,151	15,618	6,507	95,277	(1,320)	93,956
営業利益又は営業損失(△)	4,918	△ 367	788	5,339	(1,315)	4,024

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボートランジスタ、MOSFET、IGBT、  
サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、  
高光度航空障害灯システム、各種電源装置

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,091	10,880	12,446	7,538	93,956	-	93,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,274	15,839	8,321	31	32,466	(32,466)	-
計	71,366	26,719	20,767	7,570	126,423	(32,466)	93,956
営業利益	3,759	0	807	348	4,916	(891)	4,024

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北 米……………米国

(3) 欧 州……………英国

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	39,114	8,394	7,182	34	54,726
II 連結売上高					93,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	8.9	7.7	0.0	58.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北 米……………米国、メキシコ

(3) 欧 州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
半 導 体	39,437
P M	6,357
P S	3,387
合 計	49,182

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.金額は、販売価格によっております。

(注)3.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半 導 体	35,470	13,988
P M	6,387	1,925
P S	3,577	2,689
合 計	45,436	18,603

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
半 導 体	35,828
P M	6,700
P S	3,331
合 計	45,860

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。